平成18年度 一般会計補正予算 討論

【2号】

1億3,542万円

【歳出の主な事業】

- 住民情報系電算システム移行調査委託料 210万円
- 障害者地域生活支援事業 3,017万円
- 交通安全施設（道路照明灯）設置等工事 2,800万円
- 子どもあんしん登下校推進事業 34万円

賛成 民主党・市民クラブ

住民情報系電算システムの移行経費を評価

歳入は、固定資産税等の二億九、〇〇〇万円の増額など、法に基づく適正処置が税収の伸びにつながった。市報等の広告掲載料など独自財源の確保には大きな意味がある。歳出は、住民情報系電算システムの移行経費を高く評価したい。システムが本格稼働すると、市の財政負担と職員の負担軽減に貢献する。市民利便性の向上をお願いする。

賛成 公明党

細かな配慮ある市民サービスを要望

本補正予算は、制度改正により緊急に対応するもの、組織改正に伴う人件費の組み替えが主である。歳入の市税は、固定資産税等二億九、〇〇〇万円が増額補正になっている。全小学校で安全マップが作成され、また県から宝くじの助成金が交付された。今後、執行部の慎重なる積算、財政確保、細やかな配慮ある市民サービスを要望する。

反対 日本共産党

障がい者施設運営の予算が不十分

固定資産税の負担調整率が五％になり、住宅用地で二万六〇二人（八八％）が負担増。市民一人平均五、四〇〇円の増税。地方交付税総額が減額され、本年度三、二〇〇万円も減額。障害者自立支援法により障害者とその家族の生活が大変になっている。さらに、通所・入所施設の運営も苦しいのに、そのための予算が不十分。

賛成 自由民主クラブ

負担を最小限にした事業実施を評価

照明灯の設置工事及び児童の登下校時の安全確保に、各種補助金を活用するなど、負担を最小限にしながら、効果的に事業を実施する手法を評価したい。福祉では障害者地域生活支援事業の実施、教育では（仮称）大井第七小の平成二十一年四月開校など、大いに期待したい。将来にわたる長期的視野での財政運営の実現をお願いする。

【3号】

2,612万円

【緊急総点検関係】

- 荒川運動公園側溝蓋改修工事 525万円
- 小学校施設修繕等 712万円
- 中学校施設修繕等 680万円
- 体育施設修繕 213万円

大井プール事故後の公共施設の安全点検で、修繕必要箇所は六五三ヵ所となりましたが、さらに緊急対応が必要な二二六ヵ所のうち、予備費などで対応可能なものを除く三十二ヵ所について補正予算で対応するため提案されたものです。

賛成 民主党・市民クラブ

点検は継続した保守管理体制にすべき

二度と悲しい事故が起きないように対応した内容で評価したい。市職員とともに業務委託先の危機管理意識の向上も重要だ。また、第三者による視点も取り入れてもらいたい。事故を教訓に日本一安全なふじみ野市を目指してほしい。

賛成 公明党

市民の生命を守ることが最大の市民サービス

執行部に公共施設の総点検と安全対策を求めた。今回の補正予算では安全確保の緊急修繕に対処しており感謝している。管理には専門家の目が必要であり、市としても職員を訓練し、危機管理意識を高めてもらいたい。

賛成 日本共産党

行政機構全体の検討を行なうべき

安全点検の結果としての補正予算は評価できるが緒についたところだ。

委託事業や指定管理者制度が拡大しているが、現場主義を大事にすべき。専門性と市民の目も大切に点検をしてほしい。

賛成 自由民主クラブ

緊急修繕は早急に執行を

今回の補正予算は緊急修繕が主な予算であり、早急に執行をしていただきたい。加えて、市内巡回時に消火栓のふた、下水道のマンホールのふたに注意をお願いする。また工事後の道路の復旧にも万全を期すよう要望する。

国民健康保険税条例の一部改正

旧市町間の不均一課税を是正するものです。国保税は、医療分、介護分の合計で計算しますが、医療分のうち所得割り額の税率が七・四％に、均等割り額が一人当たり一万六、九〇〇円に統一されました。

賛成 自由民主クラブ

税負担の公平性確保に努力を

旧市町の税負担の公平性を確保する適正な改正である。医療費の増加と国保税収の伸び悩みで生じた不足分を、七億円余り一般会計からの繰入金で補っていることに、疑問の声もある。今後、収納率の向上に一層の努力を希望する。

反対 日本共産党

合併約束に反し 低所得者の負担を重くした

「サービスは高く、負担は低く」の合併約束に反し、条例の十ヵ所の改正点のうち八ヵ所を負担の高い旧大井町に合わせ、応益割の比率を上げ低所得者の負担を重くした。その結果、住民には一億三、五〇〇万円の増税となるため反対する。

賛成 公明党

国保は加入者全体で守り育てるもの

国保の収納率が年々低下している。来春団塊の世代の大幅な加入が見込まれるが、国保税は前年度課税であるので滞納が予測される。国保は相互扶助の観点からも、加入者全体で守り育てることが大事。